

令和6年度(第46回)

母子保健奨励賞 受賞者の業績



高橋真美子

岩手県・保健師
(奥州市役所)

令和4年4月より市内に分娩できる病院がなくなり、遠方で出産せざるを得ない妊婦への支援が急務となる中、妊婦の安全な救急搬送の実現のため消防組合と産婦人科医の連携強化に貢献。また、妊婦健診を行う市内の医療機関と分娩を扱う市外の医療機関が情報を共有するための「母子すこやかノート」を作成したほか、妊産婦の経済的支援として交通費や宿泊費等の助成金の創設や産後ケア事業の拡充に寄与した。現在も市の母子保健事業の統括的役割を担う。



染谷修子

埼玉県・助産師
(みなみ助産院)

母子の自己肯定感の低さを改善し、また予期せぬ妊娠を防ぐ一手にしたと考え、乳幼児期からの包括的性教育活動に尽力。性に関する知識以外にもジェンダー、人権、幸福、人間関係等の幅広いテーマを扱い、保護者に向けても普及活動を行っている。また、松伏町、越谷市、吉川市の母子保健事業に携わり、主に育児不安や精神疾患を抱える母親などを対象に傾聴を重視した継続的な支援を実施。地域に密着した切れ目のない支援を行っている。



関 敦子

石川県・保健師
(穴水町役場)

二度の震災において自らも被災者でありながら、復興に向けて貢献した。平成19年の能登半島地震では自身が妊娠中だったが、妊産婦等の要支援者の安否確認、避難所運営などの被災者支援に取り組む。令和6年の能登半島地震では、人員が不足する中、避難所運営に携わり、乳幼児家庭への支援について、他機関や支援者との連携を図り、きめ細かく対応。普段から保健師として密な支援を行っていたことが功を奏し、迅速な被災者支援につながった。



小澤有加

愛知県・保健師
(蟹江町役場)

行政の保健師として、発達障害児を対象とした早期からの支援体制の整備において中心的役割を果たす。日々の業務で、子や保護者を取り巻く関係機関の情報共有の不足に気づき、学校・保育所等と連携した発達障害児への包括的な支援体制の必要性を感じたことから他の自治体に先がけ5歳児健診の事業化に取り組む。事業開始にあたり関係各所に働きかけて共通理解を得て、基盤を築く。早期支援の実現で、よりスムーズな就学等に寄与した。



中野育子

滋賀県・助産師
(滋賀医科大学医学部
附属病院)

周産期医療の環境改善のため県から滋賀医科大学医学部附属病院に委託された「助産師キャリアアップ事業」において、実務責任者として助産師の卒後教育の研修プログラムを構築。これにより助産師数や定着率の増加、資質向上へとつなげた。また、院内助産所開設にも実務責任者として携わり、正常分娩を助産師が、ハイリスク分娩を医師が担当することで、“「自然なお産」と「安全なお産」の両立”を実現。安心安全な分娩環境整備に貢献した。



谷口貴子

京都府・助産師
(えみ助産院)

これまでに3,000件以上の家庭訪問活動を行う中で各家庭や支援サービスの多様な課題を実感。行政と地域の助産師が協働で取り組むモデル事業として妊娠後期アンケートや電話相談等を実施し、産後の早期支援につなげるなど、妊娠中から産後までの継続的な支援体制の構築に尽力した。また、行政支援が届きにくい家庭への支援を視野に入れた助産師グループを立ち上げ、子ども、保護者向けの包括的性教育活動を行うなど、地域に根差した支援活動に取り組む。



堂東美穂

兵庫県・保健師
(丹波篠山市役所)

市内中核病院の分娩休止を契機に市が設置した産科検討会では、地域の助産師が考案した全国初となる「My助産師制度」の事業化のため、議会や市民への説明、助産師の確保など中心的役割を担った。この制度は、妊娠期から産後まで同じ助産師が継続して支援するもので、地区の担当保健師と連携することで継続的な子育て支援を実現した。また、母乳相談や日帰り型ケアの実施など産後ケア事業の充実化を行い、安心して出産・子育てできる環境整備に貢献した。



鈴木円香

奈良県・助産師
(訪問看護ステーション
まるまる)

県下では産後うつ心の療内科受診が少なく、適切な支援を受けていない母親が多いという課題に対処すべく、県内初の母子支援特化型の訪問看護ステーションを設立。在宅ケアによる細やかな支援を行うことで母親と信頼関係を築き、見逃されがちな産後うつの兆候を早期に捉えて適切な医療サポートへと導いた。自死、産後うつ、虐待、ネグレクト等の根絶には、訪問看護が有効であると訴え、同様の訪問看護ステーションが他県にも誕生するきっかけとなった。



齋藤範子

山形市・助産師
(エンジェル助産院
さいとう母乳育児相談所)

自身の産後に、助産師に相談できる場が近隣になかったことから、妊産婦が気軽に悩みを相談でき、不安なく子育てできるようにと助産院を開院。母乳育児や、産前・産後のマイナートラブル、育児の相談など県内各所で支援を行い、開所から19年間の来所者数は計3万6千人にのぼる。研修等も積極的に受け入れ、後進の育成にも貢献するほか、県助産師会の災害対策委員長としてマニュアルづくりを行うなど、災害対策の構築にも大きく寄与している。



村上徳子

大分県・保健師
(中津市役所)

県下でいち早く専門職による乳児家庭全戸訪問事業を開始。母子保健のハイリスク基準に「こどもの安心・安全の確認等」の視点を加えてリスク評価を行い、必要度に応じた支援の仕組みを構築した。また、市の母子保健担当、児童福祉担当、小児科医、助産師等が定期的に事例検討等の機会をもつことで、連携して支援する体制を築いた。さらに産科、精神科、教育委員会との連携体制も構築し、妊娠期から就学後まで継続的に母子に寄り添う基盤を作り上げた。

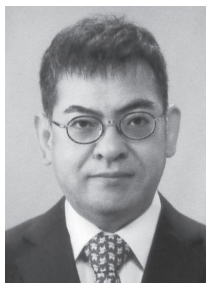


青柳早苗

宇都宮市・保健師
(宇都宮市役所)

20年にわたる母子保健活動から妊産婦の孤立化を課題と捉え、「地域全体で子どもを育てる仕組みづくり」に注力。産後ケア事業・産後サポート事業を開始し、助産師等と連携して産後うつの疑いのある産婦の早期発見・支援を行う体制を構築した。

現在は発達障害児の早期発見・早期支援の体制づくりに尽力しており、関係機関と連携して積極的な支援を行うほか、保育園等を巡回し、発達が気になる子どもへの対応について、園職員へ指導・助言を行っている。



渡邊健二

鹿児島県・医師
(医療法人らららららら
こどもクリニック)

医療的ケア児の家族の負担を軽減し、子どもの成長を心から喜べるようにしたいとの思いから小児科クリニックを開院。外来・オンライン・訪問で医療的ケア児を診療している。また、県内初の診療所併設型「医療型特定短期入所施設るるる」を開所し、医療的ケア児の日中の預かりも行う。さらに、「鹿児島県小児在宅ケア・人工呼吸療法研究会」の代表世話人を務め、人材育成や行政・医療・福祉関係者の連携を強化。医療的ケア児の支援体制の充実に貢献した。



山下貴美子

甲府市・助産師
(甲府市役所)

病院等での多様な臨床経験から、孤立感や負担感が高まる環境で産み育てる妊産婦の支援には公的な仕組みが不可欠であると考え、行政へ身を移す。妊娠届出時面談では出産後までの生活を考慮し、妊婦のセルフケア力を伸ばすケアプランを妊婦と共に立案している。また妊婦自ら担当保健師に援助を求められるようサポート体制を構築。さらに担当保健師と地域の助産師との情報共有、協働にも尽力し、妊産婦、行政、地域をつなぐ中心的な役割を果たしている。



丸山佳子

神戸市・保健師
(神戸市役所)

地域の子育てサークル立ち上げや交流会等の開催などで地域での仲間づくりを支援し、子育て世帯の孤立防止に取り組む。また、市の子育て情報サイトではコラムを執筆して育児負担の軽減に役立つ情報を発信し、閲覧者の増加や事業利用者の増加につなげた。そのほか、予期せぬ妊娠に悩む妊婦が24時間相談できる「妊娠SOS事業」や市内中学校で助産師等による性の出張授業を行うなど、若年妊産婦や子育て家庭の相談・支援体制づくりにも尽力した。



岡村祐子

松本市・助産師
(あゆみ助産院)

助産院を開業し、地域に根差した子育て支援に注力。市と委託契約した産後ケア事業等では、母親の身体的回復の支援や心理的支援、授乳・育児指導等を行う。また、ベビーマッサージや子育て講座、料理教室などを実施することで親子が集まる機会を提供し、母親の不安感や孤独感の解消につなげている。さらに地域や病院で働く助産師が気軽に情報交換や学習会を行う「助産師カフェ」を毎月開催し、開業助産師の相談支援、次世代育成に寄与している。